

令和4年度

さいたま市水道事業会計予算
及び予算説明書

令和4年度さいたま市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	633,625 件
(2) 年 間 総 給 水 量	137,408,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	376,460 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業 事業費	12,404,296 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	33,891,400 千円	
第1項 営業収益	32,558,757 千円	
第2項 営業外収益	1,318,946 千円	
第3項 特別利益	13,697 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	28,510,235 千円	
第1項 営業費用	27,678,003 千円	
第2項 営業外費用	810,438 千円	
第3項 特別損失	1,794 千円	
第4項 予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,260,949 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,303,968 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,771,429 千円、当年度分損益勘定留保資金 7,878,031 千円、繰越利益剰余金処分量 2,307,521 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	7,357,398 千円
第1項 企 業 債	6,250,000 千円
第2項 負担金及び寄附金	743,861 千円
第3項 補 助 金	363,515 千円
第4項 資産売却代金	22 千円

支 出

第1款 資本的支出	20,618,347 千円
第1項 建設改良費	15,980,920 千円
第2項 償 還 金	4,637,427 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業(電気設備)	1,628,682	4	81,433
				5	977,207
				6	570,042
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業(機械設備)	789,294	4	39,468
				5	473,572
				6	276,254

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道業務端末等賃貸借及び保守	令和5年度から 令和9年度まで	200,190
水道料金等弁護士対応未収金回収業務	令和5年度から 令和6年度まで	9,753
検針等業務システム調達及び運用保守業務	令和5年度から 令和10年度まで	268,891
西部配水場更新検討業務	令和5年度	26,611
配水支管整備方針業務	令和4年度から 令和5年度まで	16,517
東浦和浄水場更新基本設計業務	令和5年度	87,527
自家発電設備更新工事(南下新井配水場)	令和5年度	306,922
配水支管更新事業	令和4年度から 令和5年度まで	1,062,721
配水池内部防水修繕(西部配水場)	令和5年度	40,276
監視カメラ設備更新事業(その2)	令和5年度	187,711
自動水質監視装置更新事業	令和5年度	99,682
針ヶ谷庁舎受電設備更新事業	令和5年度	163,984

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	6,250,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	3,552,420 千円
(2) 交 際 費	425 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,440 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金のうち 2,307,521 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,307,521 千円
-------------------	--------------

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、602,557 千円と定める。

令和4年2月1日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和4年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		33,891,400		
	1	営業収益	32,558,757		
		1	給水収益	29,923,195	水道料金収入
		2	受託工事収益	98,768	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 12,688 設計審査及び工事検査手数料 86,080
		3	その他営業収益	2,536,794	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 349,440 消火栓維持管理負担金 40,354 下水道使用料徴収事務負担金 1,019,881 児童手当給付負担金 19,440 分担金 1,100,088 謄本交付手数料等 7,591
	2	営業外収益	1,318,946		
		1	受取利息及び配当金	524	銀行等預金利息
		2	長期前受金戻入	1,232,663	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3	雑収益	85,759	水質検査業務受託料 2,632 行政財産使用料等 83,127
	3	特別利益	13,697		
		1	過年度損益修正	13,697	過年度分水道料金等の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		28,510,235		
	1	営業費用	27,678,003		
		1	水源費	9,286,603	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 112,928 動力費 114,145 受水費 8,475,288 修繕費 55,567 委託料 109,271 減価償却費 354,726 その他費用 64,678
		2	配水費	3,393,307	送水に関する費用 職員給与費 446,732 動力費 630,812 修繕費 201,311 委託料 679,483 減価償却費 1,278,098 その他費用 156,871
		3	配給水費	10,751,828	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 805,931 設備移設費 609,312 修繕費 1,483,944 委託料 1,075,215 減価償却費 6,512,592 その他費用 264,834

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	114,081	給水装置工事に関する費用 職員給与費 101,217 修繕費 12,666 その他費用 198
		5 業 務 費	2,359,664	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 512,358 修繕費 494 委託料 939,265 減価償却費 451,786 その他費用 455,761
		6 総 係 費	1,772,520	一般経営管理に関する費用 職員給与費 770,313 修繕費 70,171 委託料 588,144 減価償却費 163,681 その他費用 180,211
	2 営 業 外 費 用		810,438	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	666,746	企業債に関する利息支払額
		2 雑 支 出	4,740	控除対象外消費税額等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	138,952	
	3 特 別 損 失		1,794	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,794	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,357,398	
	1 企 業 債		6,250,000	
		1 企 業 債	6,250,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負 担 金 及 び 寄 附 金		743,861	
		1 負 担 金 及 び 寄 附 金	743,861	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等
				工事負担金 733,120
				その他負担金 10,741
	3 補 助 金		363,515	
		1 補 助 金	363,515	重要給水施設配水管に係る補助金
	4 資 産 売 却 代 金		22	
		1 資 産 売 却 代 金	22	固定資産の売却による収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			20,618,347	
	1 建 設 改 良 費		15,980,920	
		1 施 設 整 備 費	14,093,776	施設整備事業等に関する経費
				地下水源の整備 111,963
				拠点施設の整備 103,249
				配水管の整備 1,331,239
				老朽管の更新 10,178,845
				耐震化の推進 679,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				応急給水施設整備(給水栓) 125,568 北浦和浄水場外構工事 3,212 開発行為に伴う負担金工事 684,670 水道メーター費(新設) 22,641 職員給与費 758,256 その他経費 95,133
		2 設 備 改 良 費	1,887,144	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替 工事等に関する経費 浄配水設備改良工事 955,903 消火栓設置工事 16,632 庁舎管理に係る工事 32,923 水道メーター費(検定満期等) 310,348 リース債務支払額 98,268 固定資産購入費 28,781 職員給与費 44,685 その他経費 399,604
	2 償 還 金		4,637,427	
		1 償 還 金	4,637,427	企業債償還金

令和4年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,025,660
	減価償却費	8,760,883
	固定資産除却損	346,362
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 86,022
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 10,935
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,588
	長期前受金戻入額	△ 1,232,663
	受取利息及び受取配当金	△ 524
	支払利息	666,746
	未収金の増減額(△は増加)	△ 48,460
	未払金の増減額(△は減少)	314,757
	たな卸資産の増減額(△は増加)	21,426
	その他流動負債増減額(△は減少)	△ 85,134
	小計	12,683,684
	利息及び配当金の受取額	524
	利息の支払額	△ 666,746
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,017,462
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,119,347
	有形固定資産の売却による収入	20
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,488
	補助金による収入	363,515
	工事負担金等による収入	677,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,083,550
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,250,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,637,427
	リース債務の返済による支出	△ 98,268
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,305
	資金増加額(又は減少額)	448,217
	資金期首残高	12,440,730
	資金期末残高	12,888,947

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(51) 373	9,379	1,539,165
前 年 度	1	(59) 375	9,379	1,553,462
比 較	0	(△ 8) △ 2	0	△ 14,297

※()は、再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本 年 度	41,820	34,074	242,267
	前 年 度	39,276	33,732	243,978	33,750
	比 較	2,544	342	△ 1,711	△ 375

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,163,142	280,384	2,992,070	560,350	3,552,420
1,184,021	310,750	3,057,612	571,155	3,628,767
△ 20,879	△ 30,366	△ 65,542	△ 10,805	△ 76,347

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
43,350	1,914	94,579	1,672	366,593	303,498
42,690	1,978	94,145	1,568	390,688	302,216
660	△ 64	434	104	△ 24,095	1,282

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(42) 373	0	1,539,165
前 年 度	1	(50) 375	0	1,553,462
比 較	0	(△ 8) △ 2	0	△ 14,297

※()は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		41,820	34,074	242,267
前 年 度		39,276	33,732	243,978	33,750
比 較		2,544	342	△ 1,711	△ 375

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,161,995	280,384	2,981,544	559,774	3,541,318
1,182,802	310,750	3,047,014	570,551	3,617,565
△ 20,807	△ 30,366	△ 65,470	△ 10,777	△ 76,247

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
43,350	1,914	94,579	1,672	365,446	303,498
42,690	1,978	94,145	1,568	389,469	302,216
660	△ 64	434	104	△ 24,023	1,282

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(9) 0	9,379	0
前 年 度	0	(9) 0	9,379	0
比 較	0	(0) 0	0	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,147	0	10,526	576	11,102
1,219	0	10,598	604	11,202
△ 72	0	△ 72	△ 28	△ 100

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	0	0	0	1,147	0
0	0	0	0	1,219	0
0	0	0	0	△ 72	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給料	△ 14,297	給与改定に伴う増減分	0	令和3年度の給与改定 ・給料の改定無し
		昇給に伴う増加分	22,649	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4月 302人
		その他の増減分	△ 36,946	職員数の異動状況 本年度 373人 (51人) 前年度 375人 (59人) 増減 △2人 (△8人) ()は、短時間勤務職員等
手当	△ 20,879	給与改定に伴う増減分	△ 23,503	令和3年度の給与改定 ・期末手当支給率の改定
		その他の増減分	2,624	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,637
	平均給与月額 (円)	392,936
	平均年齢 (歳)	43.3
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,931
	平均給与月額 (円)	393,141
	平均年齢 (歳)	43.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	146,400	146,400	
大 学 卒	179,900	179,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	119	28.7	5級	28	6.8
	2級	67	16.1	6級	10	2.4
	3級	137	33.0	7級	4	1.0
	4級	49	11.8	8級	1	0.2
	計				415	100.0
令和3年1月1日現在	1級	121	29.0	5級	28	6.7
	2級	68	16.3	6級	9	2.2
	3級	139	33.3	7級	4	1.0
	4級	47	11.3	8級	1	0.2
	計				417	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	局 長 理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在) (%)	7.99
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有 害 薬 剤 取 扱 業 務 手 当 上 水 道 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

※()は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和4年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (電気設備)	4	81,433	-	-	81,433
			5	977,207	-	-	977,207
			6	570,042	-	-	570,042
			計	1,628,682	-	-	1,628,682
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (機械設備)	4	39,468	-	-	39,468
			5	473,572	-	-	473,572
			6	276,254	-	-	276,254
			計	789,294	-	-	789,294

(令和3年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	東部幹線1系 ルート更新工事 (東部配水場～第 二産業道路工区)	2	26,826	-	-	26,826
			3	258,353	54,300	-	204,053
			4	1,014,231	174,075	-	840,156
			5	801,334	124,100	-	677,234
			6	46,976	11,775	-	35,201
			計	2,147,720	364,250	-	1,783,470
1 資本的支出	1 建設改良費	北部幹線 更新工事 (北部配水場～淡 島神社工区)	2	30,789	-	-	30,789
			3	543,959	67,306	-	476,653
			4	1,249,867	171,890	-	1,077,977
			5	141,449	19,215	-	122,234
			計	1,966,064	258,411	-	1,707,653
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (配水ポンプ棟 築 造)	3	279,840	-	-	279,840
			4	433,983	-	-	433,983
			5	124,531	-	-	124,531
			計	838,354	-	-	838,354

関する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
-	-	81,433	81,433	-	5.0 %	
-	-	-	-	977,207	-	
-	-	-	-	570,042	-	
-	-	81,433	81,433	1,547,249	5.0	
-	-	39,468	39,468	-	5.0	
-	-	-	-	473,572	-	
-	-	-	-	276,254	-	
-	-	39,468	39,468	749,826	5.0	

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 26,826
-	285,179	-	285,179	-	13.3	
-	-	1,014,231	1,014,231	-	47.2	
-	-	-	-	801,334	-	
-	-	-	-	46,976	-	
-	285,179	1,014,231	1,299,410	848,310	60.5	
2,395	2,395	-	2,395	-	0.1	通次繰越 28,394
-	572,353	-	572,353	-	29.1	
-	-	1,249,867	1,249,867	-	63.6	
-	-	-	-	141,449	-	
2,395	574,748	1,249,867	1,824,615	141,449	92.8	
-	279,840	-	279,840	-	33.4	
-	-	433,983	433,983	-	51.7	
-	-	-	-	124,531	-	
-	279,840	433,983	713,823	124,531	85.1	

債務負担行為に関する調書

(令和4年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 記 録		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
水道業務端末等 賃貸借及び保守	200,190	-	0	令和5年度 から 令和9年度 まで	200,190	0	197,918	2,272
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	9,753	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	9,753	0	0	9,753
検針等業務システム調達 及び運用保守業務	268,891	-	0	令和5年度 から 令和10年度 まで	268,891	0	41,015	227,876
西部配水場更新 検討業務	26,611	-	0	令和5年度	26,611	0	0	26,611
配水支管整備方針業務	16,517	-	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	16,517	0	0	16,517
東浦和浄水場更新 基本設計業務	87,527	-	0	令和5年度	87,527	0	87,527	0
自家発電設備更新工事 (南下新井配水場)	306,922	-	0	令和5年度	306,922	0	306,922	0
配水支管更新事業	1,062,721	-	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	1,062,721	0	1,062,721	0
配水池内部防水修繕 (西部配水場)	40,276	-	0	令和5年度	40,276	0	0	40,276
監視カメラ設備更新事業 (その2)	187,711	-	0	令和5年度	187,711	0	187,711	0
自動水質監視装置 更新事業	99,682	-	0	令和5年度	99,682	0	99,682	0
針ヶ谷庁舎受電設備 更新事業	163,984	-	0	令和5年度	163,984	0	163,984	0

債務負担行為に関する調書

(令和3年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 財 源 内 の 記 録		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
水道業務端末等 賃貸借及び保守	162,443	平成30年度 から 令和3年度 まで	38,704	令和4年度	8,870	0	8,504	366
水道局営業系業務	4,613,420	令和2年度 から 令和3年度 まで	869,143	令和4年度 から 令和7年度 まで	3,590,391	0	0	3,590,391
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	令和3年度	13,331	令和4年度 から 令和8年度 まで	61,099	0	46,125	14,974
自家発電設備更新 工事(東部配水場)	690,863	令和3年度	526,813	令和4年度	16,881	0	16,881	0
検針等業務システム 調達支援業務	9,727	-	0	令和4年度	6,930	0	0	6,930
尾間木幹線4系ルート 整備事業	342,925	-	0	令和4年度	285,928	0	285,928	0
北部配水場更新事業 (場内整備)	104,445	-	0	令和4年度	83,075	0	83,075	0
配水支管更新事業	479,446	-	0	令和4年度	479,446	0	479,446	0
浄配水場運転管理業務	462,239	令和3年度	0	令和4年度 から 令和6年度 まで	462,239	0	0	462,239
監視カメラ設備更新事業	89,870	-	0	令和4年度	89,870	0	89,870	0

令和4年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		3,675,645,141	
ロ	建物	9,181,893,936		
	減価償却累計額	<u>△ 5,287,229,373</u>	3,894,664,563	
ハ	構築物	347,230,980,548		
	減価償却累計額	<u>△ 156,227,071,693</u>	191,003,908,855	
ニ	機械及び装置	38,905,250,578		
	減価償却累計額	<u>△ 25,270,980,990</u>	13,634,269,588	
ホ	車両運搬具	102,319,071		
	減価償却累計額	<u>△ 76,148,652</u>	26,170,419	
ヘ	工具器具及び備品	458,278,231		
	減価償却累計額	<u>△ 352,852,031</u>	105,426,200	
ト	リース資産	582,247,836		
	減価償却累計額	<u>△ 170,700,304</u>	411,547,532	
チ	建設仮勘定		5,898,424,927	
リ	その他有形固定資産		106,470,447	
	有形固定資産合計			<u>218,756,527,672</u>

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア		21,332,000	
ロ	リース資産		4,269,830	
ハ	その他無形固定資産		220,000	
	無形固定資産合計			<u>25,821,830</u>

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		1,750,000	
ロ	破産更生債権等	70,846,986		
	貸倒引当金	<u>△ 70,846,986</u>	0	
	投資その他の資産合計			<u>1,750,000</u>

固定資産合計 218,784,099,502

2 流動資産

(1)	現金・預金		12,888,946,725	
(2)	未収金	2,799,415,758		
	貸倒引当金	<u>△ 16,664,000</u>	2,782,751,758	
(3)	貯蔵品		290,091,536	
	流動資産合計			<u>15,961,790,019</u>

資産合計 234,745,889,521

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>41,033,180,721</u>		
	企業債合計		41,033,180,721	
(2)	リース債務		342,203,746	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,925,964,475</u>		
	引当金合計		<u>2,925,964,475</u>	
	固定負債合計			44,301,348,942
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,425,979,668</u>		
	企業債合計		4,425,979,668	
(2)	リース債務		115,008,322	
(3)	未払金		6,169,558,292	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>203,136,000</u>		
	引当金合計		203,136,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,578,742,957</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,578,742,957</u>	
	流動負債合計			12,492,425,239
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,793,171,278		
	収益化累計額	<u>△ 6,389,131,255</u>	5,404,040,023	
	ロ 工事負担金	26,679,716,407		
	収益化累計額	<u>△ 12,345,222,731</u>	14,334,493,676	
	ハ 分担金	2,402,255,551		
	収益化累計額	<u>△ 1,682,428,177</u>	719,827,374	
	ニ 開発負担金	8,635,566,816		
	収益化累計額	<u>△ 5,142,570,062</u>	3,492,996,754	
	ホ 補助金	6,111,494,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,737,438,354</u>	3,374,056,411	
	ヘ 補償金	1,643,550,175		
	収益化累計額	<u>△ 892,442,418</u>	751,107,757	
	長期前受金合計		<u>28,076,521,995</u>	
	繰延収益合計			<u>28,076,521,995</u>
	負債合計			<u>84,870,296,176</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		139,118,300,638
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	2,805	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,395,403,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		8,435,403,000
	剰 余 金 合 計		10,757,292,707
	資 本 合 計		149,875,593,345
	負 債 資 本 合 計		<u>234,745,889,521</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ320,552千円、352,607千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、110,050千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	64,690千円
長期リース債務	158,543千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金366,407千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金214,071千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金5,076千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,624千円である。

令和3年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	26,645,420		
(2)	受託工事収益	105,322		
(3)	その他営業収益	<u>2,428,102</u>	29,178,844	
2	営業費用			
(1)	水源費	8,281,669		
(2)	配水費	3,204,474		
(3)	配給水費	10,488,973		
(4)	受託工事費	119,666		
(5)	業務費	2,280,732		
(6)	総係費	<u>1,814,511</u>	<u>26,190,025</u>	
	営業利益			2,988,819
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	218		
(2)	長期前受金戻入	1,251,096		
(3)	雑収益	<u>83,237</u>	1,334,551	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	752,245		
(2)	雑支出	<u>4,192</u>	<u>756,437</u>	<u>578,114</u>
	経常利益			3,566,933
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>11,176</u>	11,176	
6	特別損失			
(1)	減損損失	187,181		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,185</u>	<u>188,366</u>	<u>△ 177,190</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			3,369,743
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>4,800,179</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,169,922</u></u>

令和3年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,675,645,141	
ロ 建物	9,153,574,598		
減価償却累計額	<u>△ 5,118,366,035</u>	4,035,208,563	
ハ 構築物	338,188,149,748		
減価償却累計額	<u>△ 149,619,025,893</u>	188,569,123,855	
ニ 機械及び装置	37,862,702,063		
減価償却累計額	<u>△ 24,717,107,475</u>	13,145,594,588	
ホ 車両運搬具	91,431,071		
減価償却累計額	<u>△ 80,497,402</u>	10,933,669	
ヘ 工具器具及び備品	456,980,541		
減価償却累計額	<u>△ 339,954,341</u>	117,026,200	
ト リース資産	418,796,638		
減価償却累計額	<u>△ 232,200,504</u>	186,596,134	
チ 建設仮勘定		3,049,124,927	
リ その他有形固定資産		106,470,447	
有形固定資産合計			212,895,723,524

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		23,229,000	
ロ リース資産		876,700	
ハ その他無形固定資産		245,000	
無形固定資産合計			24,350,700

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,750,000	
ロ 破産更生債権等	58,469,659		
貸倒引当金	<u>△ 58,469,659</u>	0	
投資その他の資産合計			1,750,000
固定資産合計			212,921,824,224

2 流動資産

(1) 現金・預金		12,440,730,283	
(2) 未収金	2,763,333,579		
貸倒引当金	<u>△ 17,453,000</u>	2,745,880,579	
(3) 貯蔵品		311,517,127	
流動資産合計			15,498,127,989
資産合計			<u>228,419,952,213</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,209,160,389		
企業債合計		39,209,160,389	
(2) リース債務			
		123,582,586	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,011,986,879		
引当金合計		3,011,986,879	
			42,344,729,854
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,637,426,319		
企業債合計		4,637,426,319	
(2) リース債務			
		81,753,320	
(3) 未払金			
		5,470,290,937	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	214,071,000		
引当金合計		214,071,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	1,663,877,443		
その他流動負債合計		1,663,877,443	
			12,067,419,019
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	11,729,449,552		
収益化累計額	\triangle 6,198,858,529	5,530,591,023	
ロ 工事負担金	26,030,054,858		
収益化累計額	\triangle 11,767,683,182	14,262,371,676	
ハ 分担金	2,413,253,161		
収益化累計額	\triangle 1,651,211,787	762,041,374	
ニ 開発負担金	8,649,177,651		
収益化累計額	\triangle 4,960,496,897	3,688,680,754	
ホ 補助金	5,747,979,765		
収益化累計額	\triangle 2,608,707,354	3,139,272,411	
ヘ 補償金	1,643,674,712		
収益化累計額	\triangle 868,761,955	774,912,757	
長期前受金合計		28,157,869,995	
			28,157,869,995
繰延収益合計			
負債合計			82,570,018,868

資 本 の 部

6	資 本 金			134,318,122,194
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	2,805		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,169,921,444		
	利 益 剰 余 金 合 計		9,209,921,444	
	剰 余 金 合 計			11,531,811,151
	資 本 合 計			145,849,933,345
	負 債 資 本 合 計			<u>228,419,952,213</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ91,968千円、101,165千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、240,638千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

さいたま市水道事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、処分・廃止予定の資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
幹線356号(Φ500mm)配水本管布設工事	建設仮勘定

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産201,531千円のうち回収可能価額がない部分について、帳簿価額を0千円とし、当該減少額187,181千円を減損損失として計上している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	63,186千円
長期リース債務	87,522千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金148,843千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金221,650千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,874千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、359,255千円である。

この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は、132円です。